

# 「台湾民主化の父」李登輝元総統が 達成した偉業と残した課題

寄稿 近藤 伸二  
（追手門学院大学教授）

「台湾民主化の父」とたたえられた李登輝元総統が7月30日、97歳で死去した。李氏は国民党一党独裁体制を、自由と人権が保障され、有権者の1票でリーダーを選ぶ民主社会につくり替えたが、12年間の政権運営とその後の20年間にわたる政治活動で成し遂げられなかったこともある。卓越した手腕で一時代を築いた李氏の実績を検証する。

## 「静かな革命」で民主化を達成

李氏は1988年1月、蔣経国総統の急死によって副総

統から昇格し、本省人（戦前からの台湾住民）として初の総統に就任した。蔣氏が晩年に手掛けた戒厳令解除や新聞の自由化などの民主化路線を継承し、加速させた。

翌89年に野党の結成を認め、既に設立されていた民進党は合法化された。2年後の91年、共産党との内戦状態に対応するためとして総統に超法規的な権限を与えていた動員戡乱時期臨時條款を廃止した。立法院と国民大会（ともに国会）の中国大陸出身の「万年議員」を引退させ、全面改選した。

## 李登輝氏と台湾の民主化に関する主な出来事

- 1945年 8月 敗戦により日本の統治が終了、国民党政権による統治がスタート
- 1948年 5月 動員戡乱時期臨時條款を施行
- 1949年 5月 戒嚴令発令
- 12月 国共内戦に敗れた国民党政権が台湾に移転
- 1975年 4月 蔣介石総統が死去
- 1978年 3月 蔣経国氏が総統に就任
- 1986年 9月 民進党結成(非合法だったが当局は黙認)
- 1987年 7月 戒嚴令解除
- 1988年 1月 新聞の新規発行を自由化  
蔣経国総統が死去、李登輝副総統が本省人として初めて総統に昇格
- 1989年 1月 野党の結成を自由化
- 1991年 5月 動員戡乱時期臨時條款廃止  
懲治反乱条例廃止
- 12月 40年以上無改選だった「万年議員」が全員退職。国民大会代表選を実施
- 1992年 5月 刑法から予備内乱罪の規定を削除
- 1992年12月 立法委員選を実施
- 1993年 4月 シンガポールで中台の交流窓口団体のトップ会談を開催
- 1994年12月 台湾省長、台北市長、高雄市長の直接選を実施
- 1995年 6月 李登輝氏が訪米し、母校コーネル大学で演説
- 1996年 3月 初の総統直接選で国民党の李登輝氏が当選
- 1999年 7月 李登輝氏が「二国論」を提起
- 2000年 3月 総統選で民進党の陳水扁氏が当選し、初の政権交代
- 2001年 8月 李登輝氏が主導して台湾団結連盟を結成
- 2001年 9月 国民党が李登輝氏を党籍取り消し処分
- 2004年 3月 総統選で陳水扁氏が再選
- 2008年 3月 総統選で馬英九氏が当選し、国民党が政権奪還
- 2012年 1月 総統選で馬英九氏が再選
- 2016年 1月 総統選で蔡英文氏が当選し、民進党が2度目の政権
- 2020年 1月 総統選で蔡英文氏が再選
- 2020年 7月 李登輝氏が死去

さらに91年には、「反乱分子」の名の下に反体制派の取り締まりを許してきた懲治反乱条例を廃止した。92年になると、刑法から言論活動だけで内乱罪に処することができる予備内乱罪の規定を削除した。これで「政治犯」という概念はなくなり、勾留・拘置されていた政治犯は釈放された。海外在住の反体制派の入境を禁じたブラックリストも消滅し、日本や米国などから帰還が相次いだ。

94年には、中央任命制だった台湾省長、台北市長、高雄市長の直接選挙を実施した。台北市長選では民進党の陳水扁氏が当選し、国民党と民進党の2大政党時代が本格的に幕を開けた。96年に民主化の総仕上げとなる総統直接選に踏み切り、自ら国民党から出馬して圧勝し、初の民選総統の座に就いた。

2000年の総統選では、陳氏が国民党候補補らを破り、初の政権交代を実現して国民党一党支配に終止符を打った。一滴の血も流さないこれらの改革は「静かな革命」として、世界で称賛された。

### 蔣介石の虚構を崩す

「静かな革命」は、蔣介石元総統が掲げた「虚構」を崩す作業でもあった。国共内戦に敗れて49年に台湾に逃げ込んだ国民党政権は、支配地域が台湾と周辺の島嶼だけになったにもかかわらず、「中華民国」の看板を下ろさず、「中

華民国は大陸も含む中国の正統政権」と主張した。

この虚構を維持するため、国民党政権は台湾移転前に大陸各地で選出された立法委員や国民大会代表（ともに国会議員）の任期を延長し、終身議員化させた。「今は中国本土での選挙はできず、台湾だけで選んでも、全中国の代表にはならない」という理屈からだ。

虚構を暴こうとする反体制派は容赦なく弾圧され、「共產党のスパイ摘発」を名目に無差別逮捕や拷問、処刑を行う「白色テロ」が横行した。87年7月の戒厳令解除までに逮捕された政治犯は約3万人に上り、4500人前後が処刑されたとみられている。

一連の改革に、支配階級だった外省人（国民党政権とともに台湾に渡った人々）の既得権益層は反発した。人口の約85%を占める本省人から大きな期待を寄せられていた李氏は巧みに世論を追い風に変え、抵抗勢力を切り崩していった。

改革が始まったころ、外省人は国民党や軍、特務機関など要となる統治機構の実権を握っていた。改革を性急に進めようとしたり、強引な手法を用いたりすると、流血を伴う激しい衝突が起きる恐れもあった。李氏は社会各界の代表を集めて「国是会議」を開き、野党も含む広範囲な意見を取り入れながら、一步一步着実に進めていった。

## 台湾の人々を歴史の重荷から解き放つ

このような台湾の民主化は、「中華民国の台湾化」でもあった。李氏はその実態を「中華民国在台湾（台湾にある中華民国）」と表現した。「中華民国」の国名は残しながらも、「台湾を統治している国家に過ぎない」との現実を受け入れたものだ。同時に、共産党が率いる中華人民共和国（中国）が大陸を支配しているという現状を追認した。この立場は、後継政権にも引き継がれている。

こうして、李氏は「中華民国は大陸も含む中国の正統政権」という虚構を打破した。虚構への異議申し立てを排除する手段だった「白色テロ」も終わらせ、台湾の人々を歴史の重荷から解き放った。この偉業は永遠に台湾史に刻み込まれるだろう。

退任を間近に控えた00年1月、李氏は内外記者との懇談会で、「私が打った布石は、その時には奇妙に思われたかもしれないが、現在、大局的に見ると、いずれも意味があり、うまくいっていることが分かるだろう」と、総統としての実績を得意の囲碁に例えて自賛した。当時新聞記者だった私は懇談会に参加していたが、グラントデザインを描く発想力・企画力とそれを実行に移す指導力・調整力を併せ持つ李氏ならではの成果だと実感した。

## 「台湾人意識」も強化

「台湾人意識」の強化も李氏の悲願だった。国民党政権は虚構を支えるため、住民に「中国人」とのアイデンティティーを植え付けようとした。学校では中国の歴史や地理がたたき込まれ、台湾固有の事柄は教えられなかった。

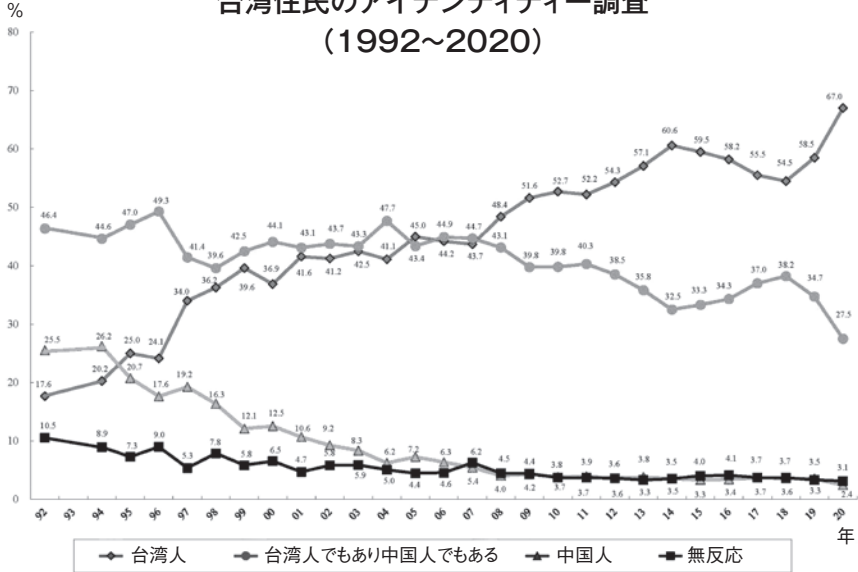
作家の司馬遼太郎氏との対談で、李氏は国民党政権の教育について「台湾のことを教えずに大陸のことばかりを覚えさせるなんて、ばかげた教育でした」と述べている（司馬遼太郎「台湾紀行」朝日新聞社）。

その反省に立ち、97年から採用された中学校の歴史教科書「認識台湾（台湾を知る）」では、台湾を主体とした歴史が記述された。日本統治時代についても、日本が実施した公共事業や社会制度について客観的に書かれている。こうした教育を受けて育った若者は、「自分は中国人ではなく台湾人」という「台湾人意識」を強めた。

台湾の政治大学が継続して行っているアイデンティティーに関する調査で、92年には自分を「台湾人」とする回答は17・6%に過ぎなかったが、20年には67・0%に上昇している。これに対し、自分を「中国人」と考える人は92年の25・5%から20年には2・4%にまで下がっている。

民主化が定着した後の90年代以降に生まれた世代は「台湾は独立した国家」と当たり前のこととして受け止め、「天

## 台湾住民のアイデンティティー調査 (1992~2020)



出所 = 台湾の政治大学選挙研究センター

然独」と呼ばれている。これも李氏の教育改革がもたらした結果と言っていいだろう。

### 国民党の改革には挑まず

こうした功績により、李氏は「台湾民主化の父」「ミスター・デモクラシー」の称号を与えられたのだが、台湾では「李登輝風雲一生毀誉参半（李登輝の風雲の一生は毀誉褒貶相半ば）」（台湾紙・中国時報電子版7月30日）など、課題を指摘する論評もあった。

その一つは、李氏が国民党の改革に積極的に取り組まなかったことだ。国民党は戦後、日本統治時代の不動産や生産設備などを接収して党資産に組み入れ、それを元手に多くの「党営企業」を設立・経営した。党の決定が政府より優先される「党国体制」の下、特権的な地位を利用して資産を蓄えた国民党は、長らく「世界一の金持ち政党」と言われた。

不透明な党資産や党営企業に対しては、政治家と暴力団との結び付きや金権政治の温床だとして、住民の間で不信感が広がっていた。00年の総統選の争点の一つにもなり、民進党は厳しく追及した。

国民党はトップの主席に権限が集中する構造になっており、李氏は党内で蒋介石・経国親子に次いで「ストロングマン」の地歩を築いていた。李氏がその気になれば党を抜

本的に変革することは可能だったと思えるが、あえて挑もうとはしなかった。

総統選敗北6日後に、李氏は任期を1年半近く残して国民党主席を辞任した。その理由については、李氏は日本人記者との会見で「国民党という政治マシンはもはや私にとつて役に立たなくなつた」と述べ、国民党に見切りをつけたことを明らかにした。

### 後継者育成もできず

自分の理念をしっかりと受け継ぐ後継者を育成できなかったことも、李氏の総統退任後に政界が漂流する要因となつた。総統選で後任に指名した連戦氏は大敗し、間もなく2人は対中政策などを巡る対立によりたもとを分かつ。李氏は連氏が主席を務める国民党と敵対するようになり、党籍取り消し処分を受けた。

民進党の陳氏、国民党の馬英九氏と新たな総統が誕生する度に、李氏は期待と支援を表明するものの、やがて批判勢力に転じるパターンが続いた。陳氏とは政権2期目に入った04年末ごろから不協和音が目立つようになり、メディアで互いに罵倒し合うなど、完全に決裂した。

李氏からすれば、台湾の最高指導者として物足りなかつたのだろうが、本来なら超然とした立場で大所高所からアドバイスできる唯一の人物である李氏が政権や総統をこき

下ろす局面が相次ぎ、台湾の政治は安定感を欠いた。

国際貿易交渉の専門家として自ら総統時代に見いだした蔡氏についても、最初は「彼女ならしつかりやれるんじゃないかと、かなりの期待を持っていたが、最近の状況を見ていると、ズレが出ている」（産経新聞16年11月17日朝刊）と不満を表明していた。だが、中国が求める「1国2制度」による統一に絶対反対の立場を貫くようになったことで、蔡氏を評価するようになってきたようだ。

### 主導した新政党は存在感を失う

既存の政党に飽き足りなくなつた李氏は01年8月、独立寄りの路線を鮮明にする新政党・台湾團結連盟（台連）の結成を主導する。役職には就かなかつたが、台連は李氏を「精神的指導者」と仰ぎ、李氏の意向に沿って活動した。

同年末の立法委員選で、台連は定数225議席のうち13議席を獲得し、一時は政界の台風の目となつた。だが、本的には与党・民進党を補完する立場でありながら、陳政権の政策に反対するケースも多く、有権者にはその立ち位置が分かりにくかつた。

04年の立法委員選でも台連は12議席と二桁を確保したものの、定数が113議席に半減した08年選挙では議席を得られず、その後、存在感を失つていく。

台連設立時、李氏の側近だった1人は「『李登輝は台連



台湾團結連盟の立法委員選決起集会で候補を応援する李登輝氏（中央）。右は曾文惠夫人（2001年11月29日、台北市内で成沢健一氏撮影）

の指導者』というイメージが強まれば、せいぜい数パーセントの支持しか受けられなくなる。李氏を台連と切り離さなければならぬ」と懸念していた。李氏は急進的な主張を掲げる台連のリーダーと目されることで、自ら影響力を狭めていった面があった。

### 中台関係は緊張含みの展開に

対中関係では、李氏は当初、密使やスパイなど水面下のパイプも活用しながら、中国の江沢民政権と腹を探り合った。中国との対話を一切拒んだ蔣経国政権から一転して実務会談を容認し、93年にはシンガポールで交流窓口団体のトップ会談を開催するなど、関係改善に期待が高まった時期もあった。

しかし、李氏が進めた「中華民国の台湾化」「台湾人意識の強化」は、中国から見ると、台湾は中国から一方的に離れ、独立への道を歩んでいるように映る。中台関係が緊張含みの展開となるのは避けられなかった。

特に、李氏が95年に訪米し、母校コーネル大学で台湾の存在を世界にアピールする演説を行ったことで、中国は李氏を「隠れ独立派」と非難し、徹底的に敵視するようになった。李氏の訪米から翌年の初の総統直接選にかけ、中国はミサイル演習を実施して台湾を武力で威嚇した。これに対し、李氏はひるまず、「強い指導者」とのイメージが固まり、



近藤 伸二（こんどう しんじ）氏

1956年神戸市生まれ。1979年神戸大学経済学部卒業、毎日新聞社入社。香港支局長、台北支局長、大阪本社経済部長、論説副委員長などを歴任。1994～1995年、香港中文大学に留学。2014年追手門学院大学経済学部教授、2017年同大学オーストラリア・アジア研究所長兼任。著書に『米中台 現代三国志』（勉誠出版、2017年）、『交错する台湾認識——見え隠れする「国家」と「人々」』（共著、勉誠出版、2016年）、『アジア実力派企業のカリスマ創業者』（中公新書ラクレ、2012年）、『反中 vs. 親中の台湾』（光文社新書、2008年）、『続・台湾新世代——現実主義と楽観主義』（凱風社、2005年）、『台湾新世代——脱中国化の行方』（凱風社、2003年）など。

支持率もアップした。

### 分かれる対中政策への評価

総統退任まで1年を切った99年7月、李氏は「中台は特殊な国と国の関係」とする「二国論」を提起する賭けに出る。だが、あまりに唐突で内部でも十分に詰めておらず、政権は大混乱に陥った。中国の猛反発は想定通りだったとしても、事前に知らされていなかった米国も疑念を抱き、世界に認知してもらおうという目的は果たせなかった。

脅しにも屈せず、毅然と立ち向かうという李氏の対中スタンスは、民進党の陳氏や蔡氏も踏襲している。

一方で、90年代以降、急速に国力を増した中国の統一工作によって、台湾は主要な国際機関から締め出されたり、外交関係を持つ国を奪われたりするなど、国際社会で孤立状態に追い込まれている。貿易や対外投資における台湾の対中依存度が高まっており、その是正も蔡政権の大きなテーマになっている。

中国との闘争で、民主化を武器に各国を味方につける李氏の戦術は成功を収めた半面、妥協を許さない対決姿勢は中国を硬化させ、対話の糸口さえつかめない状況をつくり出した。台湾では、李氏の対中政策は立場によって評価が分かれるのが実情だ。